報告事項(1)

令和4(2022)年度の事業報告

- 1. 公益目的事業
- (1)試験·研究事業

文科省科学研究費補助金

【終了】

研究代表者:志賀和人氏(林業経済研究所フェロー研究員)

研究分担者:山本伸幸・石崎涼子・平野悠一郎氏(いずれも(国研)森林

研究・整備機構 森林総合研究所)

研究種目:基盤研究(B)(一般)

研究課題:森林管理制度の現代的展開と地域ガバナンスに関する比較研究

研究期間:2018年度から4年間+2022年度新型コロナウィルス感染拡

大による期間延長

【進行中】

研究代表者:山本伸幸氏

研究分担者:志賀和人氏

研究種目:基盤研究(B)(一般)

研究課題:世代間継承を折り込んだ地域森林管理方策の解明―ライフコ

ース分析の応用一

研究期間:2019年度から4年間+2023年度新型コロナウィルス感染拡大

による期間延長

【進行中】

研究代表者: 久保山裕史氏((国研)森林研究・整備機構 森林総合研究

研究分担者:岡田美香氏(林業経済研究所研究員)

研究種目:国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))

研究課題:所有者に代わる森林の管理主体に関する日欧比較研究

研究期間:2019年度から3年間+2022年度、2023年度新型コロナウィル

ス感染拡大による期間延長

【令和5 (2023) 年度の新規応募】

研究所経由の申請数は4件(研究代表者:藤原敬氏、志賀和人氏3件)だったが、いずれも不採択だった。

(2)研究奨励事業

2022 (令和4)年度研究奨励事業の助成対象は、松村 菖(まつむら あやめ)氏(東京農工大学大学院農学府農学専攻地球社会学コース)の「新潟県上越市

不動地区における明治から現代に至るまでの民家の維持・更新・消失過程の類型化:集落との関連性にみる建物台帳研究の可能性」に決定。2023年3月30日に松村氏より投稿原稿が来着。

(3)(公社)国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」の公募事業

【終了】2021年度助成事業(2021年7月~2022年6月)

研究テーマ:コンテナ苗の普及が林業用苗木生産と再造林の労働力需給に及ぼ す影響の把握

研究体制:永田信・岡田美香・山岸健一(林業経済研究所)、

安村直樹 (東京大学)、茂木もも子 (林業経済研究所→東京農業大学)

【進行中】2022年度助成事業(2022年7月~2023年6月)

研究テーマ:住宅の温熱環境と木質材料の関連についての調査研究

研究体制: 永田信・岡田美香・山岸健一(林業経済研究所)、 安村直樹(東京大学)

(4) シンポジウム事業

①【国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」助成事業で実施済】

テーマ:地域が育てる・地域を育てる-地方留学と農山漁村の未来-

日時: 2022年10月1日(土)13:00~17:00

開催方法:オンライン形式

主催:「森林・林業・山村問題を考える」シンポジウム実行委員会

報告:朝岡幸彦氏(東京農工大学)

村木晋介氏(岩手県葛巻町教育委員会)

佐近 勝氏(音威子府村長)

中越佐由美氏 (高知県梼原町教育委員会)

パネルディスカッション

座長:山本信次氏・山本美穂氏

パネリスト:講演者4名

(林業経済研究所は、「運営協力」として、このシンポジウムの開催を支援) ※報告・討論要旨は、『林業経済』誌3月号に掲載済み。

2. 一般事業

(1)出版事業

『林業経済』誌を No. 882 (2022 年 4 月号) から No. 893 (2023 年 3 月号) まで毎月発行した。

J-STAGE 関連では、No. 892 (2023 年 2 月 号) より、書評等の掲載記事は発行後即時公開、論文、シンポジウム討論要旨については 1 年間経過後、公開と変更になった(これまでは、すべての論文、記事が発行から 2 年間経過後に公開)。

また、No. 888 (2022 年 10 月号) では、シンポジウムの討論要旨掲載に併せて、発表資料 (パワーポイント) を初めて J-STAGE Data に登載した。

(2)調査事業

① (公社) 大日本山林会から研究受託事業

若手研究者の研究支援のため、調査研究企画委員会で調査者、調査テーマを毎年選定している。2022年度は、「森林認証制度が林業労働者の労働安全に与える影響の研究」のテーマで、2022年6月24日に大日本山林会と研究受託契約を取り交わし、調査を実施した(調査者:滝沢裕子氏(岩手大学特別助教))。調査結果は、報告書として2023年3月末に納品。

②「令和3年学校林現況調査」

(公社)国土緑化推進機構の委託を受けて5年ごとに全国の学校林現況調査を実施しており、昨年度(2021年度)が調査年だった。2021年4月に(株)鹿児島総合研究所と再委託契約を締結(2022年4月10日まで)し、再委託契約に基づき、全国の学校林に関するアンケート調査の結果を鹿児島総研が分析、執筆し、当研究所は逐次その進展を把握、管理した。(公社)国土緑化推進機構による全国の学校に対するアンケート調査の回収が予定よりも遅れたので、受託契約、再委託契約を延長した(それぞれ2022年8月31日まで、7月31日まで)。調査報告書の取りまとめに当たっては、2022年7月4日に学校林研究会を開催し、研究会有識者委員、林野庁、文部科学省で内容について検討した。調査報告書の納品は8月29日だった。なお、次回調査は2026年度予定。

③林野庁「令和4年度森林整備保全事業推進調査」

2回の検討委員会(第1回:書面開催、第2回:対面開催)、現地調査(北海道・道有林)を踏まえ、成果報告書を完成させて、2023年3月10日に林野庁に納品した。

④全国森林組合連合会からの受託事業「緑の雇用」調査

1回の検討委員会(オンライン)、全国各事例の現地調査、アンケート調査をもとに成果報告書を完成させて、2023年3月10日に全国森林組合連合会に納品した。なお、3月7日の林野庁、全森連との打合せで来年度事業について検討している。

⑤長崎県森林組合連合会からの委託事業「令和4年度 森林組合ビジョン構築 支援業務」

3年間の予定で、東彼杵郡森林組合、五島森林組合が作成する「森林組合ビジョン」の策定支援業務を行う。今年度はその1年目で、両組合等への各3回の調査および長崎県、長崎県森連との打合せを踏まえて、両組合について中間報告的な成果報告書(冊子印刷はなし)を提出した(業務完了は2023年2月20日)。

⑥森林認証コンサルタント事業

石巻地区森林組合から、SGEC CoC 認証取得のためのコンサルティング業務の依頼があり、予備調査、現地指導、研修会講演等を実施した。

⑦プラス株式会社ファニチャーカンパニー委託「プラスランド樹林緑地の二酸 化炭素「見える化」業務」

昨年度の予備調査を経て、正式に業務を受託することになり、現地調査等を 踏まえて、成果報告書を 2022 年 9 月 20 日に納品した。

⑧オリックス (株) 研修業務

社内でのサステナビリティ研修会の講師依頼があり、2022 年 11 月 9 日にオリックス本社で実施した。

(3) 林業経済学会の事務受託事業

林業経済学会の会費入金を含む会員情報等の管理事務および学会誌『林業経済研究』の J-STAGE への登載業務は、これまで学会との「事務委託に関する覚え書き」(2005 年 3 月)により継続実施してきたが、改めて両者の正式な契約に基づいて実施することについて両者が合意し、業務委託契約(2022 年 4 月 1 日付、単年度契約で自動更新)を締結した。なお、契約締結に併せて、委託料が改定(値上げ)され、年額 620,000 円(消費税及び地方消費税を含む)となった。

また、2022年3月1日から1年間の契約に基づく"The Current State of Japanese Forestry I-VIII の J- STAGEへの登載業務を実施した。

(4) 森林施業プランナー協会からの受託事業

2022年3月31日までに終了した受託事業について、2022年度に入り、その事業実施を事後処理する事務手続きが終了した。また、2023年3月初めまでに2022年度分の業務の納入を終え、今回からの新方式により2023年4月10日の委員会で、集中的に検討・修正を行うことになった。これに関する事務手続きは2023年度に入ってから行う。

3. 研究所の中長期的な方向性の検討

1)検討の経緯

- ・2021年10月 第2回運営会議で所長からの提案。→審議を経て、「研究所の中長期的な方向性とその具体的な検討」を調査研究企画委員会に諮問すること決定。
- ・2021年11月、調査研究企画委員会で、対応策について意見交換。
- ・2021年12月末、2021年度第3回運営会議 委員会での検討結果を立花委員 長が報告し、意見交換。
- ・2022 年 3 月 2021 年度第 4 回運営会議において関連の審議。「林業経済研究 所における 5~10 年間の中期計画に向けた論点の整理」をテーマとして、調査

研究企画委員会を母体とするタスクフォースを立ち上げて検討を進めることを 決定。

- ・調査研究企画委員会、当委員会委員をコアとするタスクフォース立ち上げ。 外部から委員を招聘して多角的な視点で検討を行うことにする。
- ・2022 年 4 月、第 1 回タスクフォース開催。以降、11 月までに合計 5 回のタスクフォース会合で検討。招聘委員は、【林業経済誌】三木敦朗氏、山本伸幸氏、【若手育成】奥山洋一郎氏、高野涼氏、早尻正宏氏、【運営体制及び一般事業】大地俊介氏、木村憲一郎氏、佐藤宣子氏
- ・2022年4月~5月に、インターネットを利用したアンケート調査実施。
- ・2022 年 12 月末に、調査研究企画委員会が報告書「「林業経済研究所における 5~10 年間の中期計画に向けた論点の整理」検討結果報告」を所長に提出。
- ・2023年2月19日の運営会議で、報告書について意見交換。

2)報告書の概要

- ・これから 10 年先への方向性としては、4 つの選択肢のうちの第 1: 現状維持の体制でそれに見合う事業を続ける方向。理由: 研究所の果たす役割は関連する産・官・学において広く認知されており、森林や林業、木材産業、木材利用等への期待の拡がりも明らかなこと。
- ・各地の大学教員等との連携を一層図ることにより、林業経済研究所の体制強 化に注力すべき・
- ・フェロー研究員の活躍の場が、林業経済研究所の事業(調査事業での分担や 科研応募等を含む)においてもっと作られるべき。
- ・スタッフについては、10年以内に一定の若返りが必要であり、処遇面を含めた改善に向けて手立てを講ずることが喫緊に取り組むべき課題。
- ・『林業経済』誌:研究所の活動の中心であり、現在の形態や発行頻度を維持しつつも、オンラインジャーナル化や発行頻度、『林業経済研究』との棲み分け、J-STAGEでの公開時期等に関する更なる検討が必要。また、「林業経済」という専門性(マニアックな部分)を継続しながら、若手の読者層獲得や境界領域の読者獲得を視野に入れた誌面作り(特集企画を含む)をすることも重要。
- ・若手育成:林業経済学会や若手交流会、日本森林学会等との連携が不可欠。 その下で、人材リストの作成を行い、それを若手育成の取り組み等に活用する ことが有効。
- ・若手育成の手段としては、研究奨励事業(通称「小瀧奨励金」)について一層の周知を図ること、(公社)大日本山林会からの受託研究に人材リストを活かすことも有効。若手育成の前段として、各地の大学教員等との連携を強化し、その延長線上に大学院生に調査機会を与える機会を作ることも可能。
- ・運営体制:スタッフ人材確保に向けて準備を開始し、5年後には一定の目途を立てること。フェロー研究員の活躍の場の設定、地方在住の研究者や若手の

研究員招聘等により体制強化を図ること。

・一般事業:実績を積んできたシンポジウム等を活かして、都道府県や市町村との連携強化を図り、自治体による調査事業等の獲得に取り組む。

4. 会議

令和3年度に関する定時評議員会:2022年月5月27日~6月10日 (書面郵送によるみなし評議員会)

本評議員会で、評議員の改選があり、田中惣次氏、田中正則氏、三井昭二 氏の3名が退任され、新たに、興梠克久氏、齋藤 正氏、辻 潔氏、本郷浩二 氏の4名が新任、石山幸男氏、井上 真氏、梶谷辰哉氏の3名が再任された。

理事会:2022年5月26日(木)、第1回(オンライン方式)

2023年3月29日(水)、第2回(対面)

運営会議:2022年5月2日、第1回(対面とオンライン併用)

2023年2月19日、第2回(対面とオンライン併用)

2023年3月20日、第3回(対面)

研究奨励委員会:

2022年5月2日、第1回(オンライン方式)

2022年5月5日~5月9日、第2回(メール審議)

2022年12月20日~12月23日、第3回(メール審議)

編集委員会: 2022年4月7日、第1回(対面とオンライン併用)

2022年6月9日、第2回(対面とオンライン併用)

2022年8月10日、第3回(対面とオンライン併用)

2022年10月6日、第4回(対面とオンライン併用)

2022年12月7日、第5回(対面とオンライン併用)

2023年2月6日、第6回(対面とオンライン併用)

企画委員会: 2022 年 5 月 17 日、第 1 回 (オンライン方式)

2022年9月22日、第2回(オンライン方式)

2022年11月4日、第3回(オンライン方式)

2023年2月6日、第4回(対面とオンライン併用)

調查研究企画委員会:

2022 年 4 月 5 日、第 1 回(タスクフォース、オンライン方式) 2022 年 5 月 30 日、第 2 回(タスクフォース、オンライン方式) 2022 年 7 月 4 日、第 3 回(タスクフォース、オンライン方式) 2022 年 8 月 4 日、第 4 回(タスクフォース、オンライン方式)

2022年11月18日、第5回

(タスクフォース、オンライン方式)

2022年11月30日~12月25日、第6回

(タスクフォース、メール審議)

2023年1月24日~2月9日、第7回(メール審議)

5. その他

- ・2022 年 5 月 26 日:第1回理事会において、奥山洋一郎氏に客員研究員を委嘱した。なお、さっそく、長崎県森林組合連合会の委託事業で多大な貢献をいただいている。
- ・女性活躍推進法にもとづく「一般財団法人林業経済研究所行動計画」を策定 した。計画実行へ向けての検討を進める必要がある。なお、計画策定の効果と しては、今年度の森林整備保全事業推進調査応募に活用された。